

実施計画書について提出された意見の概要及び事業者の見解

No.	環境の保全の見地からの意見を有する者の意見の概要	意見についての見解
1	<p>本計画は、マツダ本社工場内の石炭火力発電設備をアンモニアを燃料とするガスタービン発電設備に置き換えるものとされています。しかし、事業の開始時期に関する言及がないため、この計画が気候変動対策として十分かどうかを判断するのは困難です。また、気候変動による深刻な影響を軽減するためには、カーボンニュートラルの達成だけでなく、パリ協定で定められた 1.5℃目標の実現が重要です。</p> <p>貴社は、2035 年の自社工場でのカーボンニュートラル達成、ならびに 2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた挑戦を目標に掲げています。しかし、1.5℃目標の達成には、先進国において 2030 年までに石炭火力発電を全廃する必要があるとされています。そのため、老朽化している既存の石炭火力発電設備の廃止時期を明確に示すべきです。</p>	<p>新設の火力発電設備の稼働開始時期ならびに既存の石炭火力発電設備の廃止時期について、実施計画書の縦覧時点では技術開発中の設備を含むため明確な時期をお示ししていませんが、広島市環境影響評価条例に基づく環境影響評価手続きが完了した後、速やかに事業に着手し、新たな発電設備を設置できるように検討を推進しております。</p> <p>マツダ株式会社は、2023 年 12 月にカーボンニュートラル実現に向けた中間目標として 2030 年度にマツダ国内自社工場・事業所 CO₂ 排出量を 2013 年度比で 69%削減することを公表しております。本事業はこの主要な施策として、環境影響評価手続き完了後に事業の実現可能性が確認できた場合、2030 年度内の運転開始を目指して検討を進めてまいります。</p> <p>既存の石炭火力発電所については、新設した発電設備の安全・安定な稼働を確認でき次第、速やかに廃止する予定としています。</p> <p>本事業は CO₂ ゼロエミッション火力発電施設の先進事例として地域、及び産業全体のカーボンニュートラル化を促進することで、パリ協定で定められた 1.5℃目標の実現に貢献することを目指しています。</p>
2	<p>石炭火力の代替として、アンモニア燃料の導入を「カーボンニュートラル」施策の一環とされています。本計画では、天然ガス由来の「ブルーアンモニア」の使用を検討していますが、二酸化炭素排出が完全にゼロとはいえません。天然ガスの採掘においては、メタンの漏出もあり、化石燃料利用の継続につながります。そのため、ブルーアンモニアの利用を「極めて先進的」と評価することはできません。アンモニア火力の計画および燃料の再検討が不可欠です。</p>	<p>ブルーアンモニアの輸入に際しては、日本政府の定める低炭素水素等の基準(炭素強度基準値)に則していることを購入の条件とし、アンモニア供給事業者と連携の上、調達するアンモニアが同基準値以下であることを確実に確認してまいります。</p> <p>2030 年を目指し既存の石炭火力発電設備をリプレースすることを想定した際、供給安定性、温室効果ガスの削減度合い、技術成熟度の高さ等、諸々の観点からブルーアンモニアを活用した発電は現実的で有効な低炭素手段であると考えます。</p>
3	<p>本計画では、アンモニア専焼かアンモニア分解ガスを使用するかの 2 案が示されていますが、アンモニア火力以外の案についての検討が示されていません。老朽化した石炭火力発電所をアンモニア専焼にリプレースすることでカーボンニュートラルの実現を謳っていますが、ブルーアンモニアの利用では環境負荷が大きいことは明白です。そのため、事業計画における複数案の検討では、再生可能エネルギーや蓄電池の活用など、化石燃料以外の発電方法へのシフトも考慮に入れるべきです。</p>	<p>マツダ本社工場の稼働にあたっては多量の電力を安定的に供給することが必要となります。ブルーアンモニアを活用した火力発電は既存の石炭火力発電に比べて温室効果ガスの低減と安定した電力供給が可能で、地域の電力調整力としての貢献も期待できます。更に、発電時の排熱を利用することでマツダ工場の稼働に必要な蒸気も供給可能です。</p> <p>尚、マツダ株式会社は 2035 年のグローバル自社工場の CN 実現に向けて、「①省エネルギーの取り組み」、「②使用するエネルギーを再生可能エネルギーに転換する取り組み」、「③社内輸送などで使用する燃料においてカーボンニュートラル燃料を導入する取り組み」の 3 つの柱で総合的に進めることを公表しており、再生可能エネルギーに関しては既に導入を進めている太陽光発電の拡大や蓄電池の活用など検討してまいります。</p> <p>ご意見にあるように、カーボンニュートラルは発電施設のリプレースのみで実現するものではありません。この 3 つの柱で並行して推進していくことで、2035 年のグローバル自社工場でのカーボンニュートラル達成を目指してまいります。</p>